

日本共産党 日立市議団ニュース

No. 39 2004年9月16日

発行 日本共産党日立市議団
連絡先 日本共産党北部地区委員会
日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子
(21)4919



大曾根勝正
(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

9月定例議会 9/2(木)～24(金) 日立電鉄線存続で交通の課題解決を

大曾根勝正市議は、9/7の一般質問で日立電鉄線存廃問題について質問しました。

(1)代替バスの問題点について

朝のラッシュ時に需要が集中している。バスやマイカーに転換すれば、渋滞が一層深刻になる。日立市都市計画マスタープランでは、「交通手段を組み合わせることで、自動車交通量を抑制することにも取り組む」とある。代替バスの方針はマスタープランに反するのではないか。

代替バスになると、運賃が上がる、渋滞などで定時性が守られないなどで、利用客が離れ、減便、廃止になることが予想される。どのように考えているのか。

5月24日の関東運輸局での意見聴取で、日立電鉄バスは通学用登下校バスの設定を検討するといった。そのために通学者の状況調査をすると。調査はされたのか。

(2)存続の検討について

債務超過や施設の老朽化が「存続は無理」の理由にされてきた。公的支援で存続した鹿島鉄道は、開業は1922年で日立電鉄よりも10年も古い施設だ。年間利用客は2001年度で94万6千人。全国の地方鉄道の中でワースト3位の不振鉄道だった。それでも事業者の「廃線ではなく、存続させるために公的支援を」要請し、沿線市町村は住民アンケートを実施し、多くの住民の「無くなったら困る」の声に答え、存続を決めた。日立電鉄線については、現在常陸太田市があくまで「公的支援で存続」の立場で、ホームページで後継事業者の公募をしている。日立市はもう一度考えを原点にもどす気はないのか。

日本共産党北部地区委員会ホームページは

<http://www.jcp-net.jp/ibahoku>です。

「日立市議団ニュース」のバックナンバーも
ご覧いただけます。

ご意見、ご感想をお寄せ下さい。



続いて、11月に十王町と合併、新市がスタートしますがその財政計画について質問しました。

(1)新市建設計画の財政計画は、10年間の特例期間に限定されている。期間が終われば通常ベースにもどる。地方交付税は性格上大幅に減額になる。そのことを予測しているのか。

(2)財政計画の中で市税は260億円から270億円台。両市町のこれまでの実績をプラスただけ。合併すれば活性化するといわれてきたが、そうした効果が見えてこないのはなぜか。

(3)普通建設事業費は10年間で640億円。平成6年度から15年度の実績は1240億円。半減している。合併すれば財政基盤が強化される、公共事業は増えるといわれてきたがどういうことなのか。

小林真美子市議は、9/6の一般質問で ボンベルタ伊勢甚日立店の撤退問題について質問し、まちづくりに大影響を及ぼす問題と指摘しました。市は新聞の情報以上のことはまだつかんでいないとしながら、撤退を思いとどまるよう要望していくと答弁しました。

また、原子力発電所東海2号炉について、美浜原発事故をうけての徹底調査すべきとして、事故を受けての市の対応をききました。市は安全性について国に要望したことを述べました。

最後に 日立駅前広場について、市民の改善を求める声にこたえることと、「核兵器廃絶・平和都市宣言」の看板を再び掲示することを質問しました。「検討する」などと答弁しましたが、タクシー乗り場を直近に持つことや、バス案内の改善などすぐにでも改修するべきではないでしょうか。

憲法9条まもれ 9/5 学習会開かれる

日本共産党日立市委員会は、5日(日)中小企業福祉センターで、五来則男弁護士を講師に招いて、日本国憲法の学習会を開きました。五来弁護士は資料を示しながら、日本国憲法ができるまでなど、わかりやすく説明しました。参加者は30人ほどでしたが、参加者から「押し付けられた憲法だから改憲するなんていうことが、だまされているということがわかった。いい憲法だということを知らせていかなければ」などの感想がだされました。

